

利 用 上 の 注 意

1 平成28年経済センサス-活動調査について

(1) 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の根拠

経済センサス-活動調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

(3) 調査日

平成28年6月1日

(4) 調査対象

ア 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。）

イ 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業について行いました。

- ①大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ②大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

2 本報告書について

(1) 本報告書は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成28年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち以下の全てに該当する製造事業所について千葉県が独自に集計したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、総務省及び経済産業省が発表する数値とは相違することがあります。

(2) 本報告書において、「平成27年」、「平成23年」の数値は活動調査、その他の年の数値は工業統計の数値を表します。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、表示年次における1年間の数値です。また、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、28年活動調査は平成28年6月1日現在、平成24年経済センサス-活動調査（以下「24年活動調査」という。）は平成24年2月1日現在、工業統計は表示年次の12月31日現在の数値です。

また、28年活動調査においては、調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けました。事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、これらの調査分を含まない集計結果となっています。

(3) 活動調査では全事業所の調査を実施しましたが、本報告書の数値は従業者4人以上の事業所（投資総額、在庫額、工業用地及び工業用水は30人以上の事業所）について集計しています。

(4) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

<ガイドライン> http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

3 産業分類について

(1) 産業分類

ア 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。例外については次のとおりです。

本報告書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

イ 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

(2) 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

ア 一般格付

製造品及び賃加工品が単品の事業所は、品目番号の上4桁で産業細分類を決定します。

また、品目が複数の場合には、

中分類(2桁)：記入された品目番号のうち、品目番号の上2桁が同じ品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

小分類(3桁)：決定された中分類の品目のうち、品目番号の上3桁が同じ品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

細分類(4桁)：決定された小分類の品目のうち、品目番号の上4桁が同じ品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

イ 特殊格付

一般格付と異なり、修理料収入が主たる場合や、原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産業格付を行うものをいいます。

なお、特殊格付は、以下のとおりです。

2211 高炉による製鉄業	2236 磨棒鋼製造業
2221 製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む)	2237 引抜鋼管製造業
2231 熱間圧延業(鋼管・伸鉄を除く)	2238 伸線業
2232 冷間圧延業(鋼管・伸鉄を除く)	2239 その他の製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)
2233 冷間ロール成型形鋼製造業	
2234 鋼管製造業	2599 各種機械・同部分品製造修理業
2235 伸鉄業	(注文製造・修理)

4 集計項目の説明

(1) 及び(2)については、個人経営調査票による調査分を含み、(3)から(9)の内容については、当該調査票分を含みません。

(1) **事業所数**は、平成28年6月1日現在の数であり、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) **従業者数**は、平成28年6月1日現在の常用労働者数と、個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

なお、常用労働者には、以下における有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者を含んでいます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者で上記に準ずる者。

(3) **現金給与総額**は、平成27年の1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された給与(基本給、諸手当)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、他企業へ出向させている者に対する負担額等です。

(4) **原材料使用額等**は、平成27年の1年間における原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計です。

なお、原材料使用額には、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含んでいます。また、電力使用額には自家発電は含んでおらず、購入した電力の使用額のことをいいます。

委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃です。

統計表中、原材料使用額等の内訳は、従業者30人以上の事業所の数値です。

(5) **製造品出荷額等**は、平成27年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず・廃物の合計です。

製造品出荷額は、工場出荷額で同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものを含んでいます。

加工賃収入額とは、他の企業の事業所が所有する原材料又は製品（半製品を含む）を加工して、平成27年中に引き渡したのに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃です。

(6) **製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額**は、事業所が所有するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造させた委託生産品も含んでいます。

(7) **有形固定資産の取得額**は、平成27年の1年間に取得した同資産の帳簿価額で、土地と土地を除く有形固定資産に分かれています。

(8) **工業用地及び工業用水**は、従業者30人以上の事業所について調査しています。

敷地面積は、平成27年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

1日当り用水量とは、平成27年の1年間に事業所で使用した工業用水の総量（従業者の飲料水、雑用水を含む）を操業日数で割ったものです。

(9) 算式は次のとおりです。

ア **生産額**＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）………従業者10人以上の事業所

※ 従業者9人以下の事業所については、製造品出荷額＋加工賃収入額の数値を生産額とします。

イ **製造品出荷額等**＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額＋製造工程からでたくず・廃物

ウ **原材料使用額等**＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

エ **付加価値額**＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））－原材料使用額等－減価償却額

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（旧地方道路税を含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

※ 従業者29人以下の事業所については、次の算式によります。

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

オ 投資総額＝有形固定資産（土地を含む）の取得額＋建設仮勘定の年間増減…従業者30人以上の事業所

なお、建設仮勘定の年間増減とは建設仮勘定の増（借方）から建設仮勘定の減（貸方）を差引いた結果をいいます。

※ 従業者29人以下の事業所については、調査の対象としていません。

カ 純投資額＝投資総額－有形固定資産除却額……………従業者30人以上の事業所

キ 在庫額年間増減＝年末在庫額－年初在庫額……………従業者30人以上の事業所

5 表章形式

(1) **事業所の規模区分**は、平成28年6月1日現在の従業者数によります。

(2) **市町村の区域範囲**は、調査期日現在の行政区画によります。

(3) **表中「－」**は該当数値のないもの及び分母が0等のため計算できないものを、「**0**」は掲載単位に満たないものを表し、「…」は数字が得られない箇所、「**△**」はマイナスの数値を示します。「**X**」は1又は2の事業所に関する数値であって、これをそのまま表章すると個々の事業所に関する事項が明らかになるおそれがあるため秘匿にした記号です。

また、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は「**X**」で表しました。

(4) **各項目の金額**は、単位未満を四捨五入しました。したがって、金額の合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

(5) **比率及び比較増減**は、万円単位から算定しました。

また、比率は小数点第2位を四捨五入しました。したがって、構成比は合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

(6) **表中の実数**には、操業準備中、操業開始後未出荷、休業中の事業所は含まれていません。

(7) 産業分類の略称は、次のとおりです。

中分類番号	省略表示	産業中分類
09	食料品	食料品製造業
10	飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業
12	木材・木製品	木材・木製品製造業
13	家具・装備品	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷	印刷・同関連業
16	化学	化学工業
17	石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック	プラスチック製品製造業
19	ゴム	ゴム製品製造業
20	なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼	鉄鋼業
23	非鉄	非鉄金属製造業
24	金属製品	金属製品製造業
25	はん用機械	はん用機械器具製造業
26	生産用機械	生産用機械器具製造業
27	業務用機械	業務用機械器具製造業
28	電子・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械	電気機械器具製造業
30	情報通信機械	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械	輸送用機械器具製造業
32	その他製造業	その他の製造業

「32その他製造業」には、看板・標識機、娯楽用・がん具、運動用具、畳、万年筆・ペン類・鉛筆、その他の事務用品、貴金属・宝石製装身具製品、パレット、工業用模型、針・ピン・ホック・スナップ・同関連品等が含まれています。

(8) 地域別結果表における地域区分は、次のとおりです。

地域名	市区町村名（平成28年6月1日現在）
千葉	千葉市（中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区、美浜区）
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
市原	市原市

(9) **京葉臨海地域**とは、浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市の臨海埋立地をいいます。

なお、集計は昭和51年以降実施しています。

(10) **内陸工業団地**とは、千葉県企業庁(現企業土地管理局)、千葉県土地開発公社等が内陸部に造成した工業団地をいい、統計表は当該工業団地内に立地する事業所についての集計です。本調査の集計対象団地は88団地です。

なお、集計は昭和55年以降実施しています。

(11) **従業者規模の3分類**は、次のとおりです。

小規模とは、従業者規模4～29人の事業所をいいます。

中規模とは、従業者規模30～299人の事業所をいいます。

大規模とは、従業者規模300人以上の事業所をいいます。

5 その他

(1) この表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項(現金給与総額、製造品出荷額等など)では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一しています。

(2) 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容としました(製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加)。

(3) 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、冷蔵保管料及び販売電力について、平成18年以前は「製造品出荷額」に含めて集計していましたが、調査内容変更に伴い「その他収入額」に含めることとしました。同様に、平成18年以前は独立した項目として集計していた修理料収入額についても、「その他収入額」に含めました。

(4) 平成19年調査では、新たな事業所の捕そく、調査内容の変更が行われました。このため、時系列に不連続が生じますが、本書では調査によって得られた数値をそのまま用いていますので、御注意ください。

(5) 工業統計調査と経済センサス-活動調査(製造業)は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

(6) この報告書についての照会は、下記へお願いします。

千葉県総合企画部統計課工業班

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

TEL 043-223-2226

ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/hiroba/index.html>